

中国「ロックダウン」が 20 都市以上に拡大の深刻 新型コロナ感染「1 人発見」で全面封鎖の都市も

4/22 東洋経済



中国で新型コロナウイルスの流行が再拡大するなか、感染を封じ込めるためのロックダウン（都市封鎖）に踏み切る都市が続出している。4月17日には安徽省東部の蕪湖市がロックダウンに入り、その列に加わった。

蕪湖市政府の公式発表によれば、4月16日、市内の皖南医科大学第2付属病院の発熱外来を訪れた1人の市民が、PCR検査によって陽性と確認された。市政府は直ちに防疫措置を強化し、4月17日午前4時から市内の主要地区に「静態管理」と呼ばれる外出禁止措置を発動。全住民に対して速やかにPCR検査を行うことを決定した。

新型コロナの感染者が1人見つかっただけでロックダウンしたのは、決して異例ではない。4月7日には河北省の沙河市でも、無症状感染者が1人確認されたのを受けてロックダウンが実施された。市政府は全市民を対象に合計7回のPCR検査を実施したが、新規感染者は見つからなかった。

発動と解除に一律の基準見えず

「静態管理」が発動されると、対象地区の住民はPCR検査や通院などの特殊事情を除いて外出が禁じられる。都市内の道路では一般車両の通行は許可されず、公共交通機関も運休。学校は休校になり、企業のオフィスや工場、ショッピングセンターなども原則として閉鎖される。

3月以降、これまでに上海市、吉林省長春市、河北省邯鄲市、福建省泉州市、江蘇省昆山市など多数の大都市がロックダウンに入り、影響を受けた市民は合計6000万人を超える。すでに解除された都市もあるが、財新記者が4月17日時点で確認できただけでも、中国全土の22の都市または地区に「静態管理」が敷かれている。

しかし各地の状況を比較すると、どのような状況でロックダウンを発動し、どんな条件で解除するのか、一律の基準が見えてこない。例えばベトナム国境に接する広西チワン族自治区の東興市のように、2月25日に始まったロックダウンが50日以上過ぎた今も続いているケースもある。（財新記者：許雯、董慧、汪瀚）

ゼロコロナかウィズコロナか。常に正しい解があるわけではなく、感染力や重症化のしやすさ、経済への影響などを総合的に判断しながら、多様な意見を取り入れて柔軟に対応を変えていくべきではないでしょうか。中国の感染症研究の第一人者が発表した「ゼロコロナ政策は長期的に続けることはできない」という論文の記事が削除され、中国政府が火消しに追われています。トップが掲げたゼロコロナ政策に異を唱えられない状況が続いているようです。(ビジネス報道ユニット長 宮沢徹)

中国ゼロコロナ「長期に持続困難」 専門家の論文に波紋

【大連=渡辺伸】中国の感染症研究の第一人者である鍾南山氏が、中国の「ゼロコロナ政策」について「長期的に続けることはできない」と主張する論文を発表した。中国政府はこの政策を堅持する方針で、火消しに追われている。